

建材マンスリー

THE KENZAI monthly



02 No.521
2009



特集

2020年シリーズ〈その1 人口からみた10年後の社会〉
国立社会保障・人口問題研究所
情報調査分析部第2室室長 石川 晃氏 ①

海外レポート

住友林業・海外拠点は今
ハバロフスク、大連、インドネシア、オーストラリア ⑦

Coffee Break

注文住宅市場における今年のチャレンジ・ターゲット ⑫

製品紹介

永大産業のシステムキッチン「ラフィーナ」 ⑭

※12月の新設住宅着工は、次号に掲載致します。



公的年金の支給開始が、段階的に65歳に引き上げられます。
「つなぎの資金作り」始めませんか？

個人年金保険

無選択特則付5年ごと利差配当付個人年金保険

個人年金保険の3つの特長(5年確定年金)

確 実

確定年金なので確実に受け取れます。60歳から5年間年金をお受取りいただけますので「つなぎ年金」の準備ができます。

手 軽

手軽にムリなく始められます。

※基本年金額(年額)が30万円以上3,000万円以内に限り
ご契約時の年齢によってはお申込みいただけない場合があります。

無 選 択

無選択タイプなので、告知や医師の診査は必要ありません。

※告知をいたしませんので、お客さまのおからだの状態などによってご契約をお断りすることは
ありません。ただし、告知のある商品と異なり、約款所定の高度障害状態に該当したときなどに
保険料のお払込みが免除となる取扱いはありません。

<ご契約例>

契約年齢:40歳男性 / 月払保険料:20,000円
年金受取期間:5年間 / 基本年金額:1,018,000円
保険料払込期間60歳満了 / 60歳年金支払開始の場合
払込保険料累計:4,800,000円



<年金受取総額>

5,090,000円※

※基本年金額(年額)1,018,000円×5年間

保険料例：月額20,000円プラン

保険料払込期間60歳満了
60歳年金受取開始、年金受取期間5年間の場合

契約年齢	お支払い総額	お受取り総額 (基本給付金総額)
30歳	7,200,000円	8,150,000円
35歳	6,000,000円	6,571,000円
40歳	4,800,000円	5,090,000円
45歳	3,600,000円	3,717,000円
50歳	2,400,000円	2,414,000円

このご案内は商品の概要を説明しています。ご検討の際は必ず「商品パンフレット」・
「契約概要のご説明」・「注意喚起情報」・「ご契約のしおり・約款」をご覧ください。

お問い合わせ、お申込みは

【募集代理店】

sumirin 住友林業の総合サービス
スミリンエンタープライズ株式会社

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3-4-2 日専連朝日生命ビル5階

TEL: 03-5298-6771

■受付時間/9:15~17:30 ■定休日/土日祝日 ■建材マンスリー窓口/北川・高梨

<http://www.sumirin-sep.co.jp/>

【引受保険会社】

三井住友海上きらめき生命保険株式会社

【事務委託会社】

三井住友海上火災保険株式会社

企業営業第六部第二課

〒101-8011 東京都千代田区神田駿河台3-9

TEL: 03-3259-6657

FAX: 03-3259-6662

特集

2020年シリーズ その1 人口からみた10年後の社会

建材マンスリーでは、「変化を現場から発信する」という編集方針に基づき、木材建材業界の動向をはじめとする住宅市場や環境面等に焦点を当てるほか、本号より10年後の日本の経済・社会はどうかの特集「2020年シリーズ」を特別企画致しました。本シリーズでは、2020年の人口、経済状況、住環境、グローバル化、地球環境、木材の需要と供給、木



未来の社会を担う子供たちに木や森の魅力を伝える
「夏休み親子エコロジースクール」(朝日新聞社主催/住友林業協賛)

執筆者の国立社会保障・人口問題研究所情報調査分析部第2室室長
石川 晃氏

材建材流通につき7回にわたり連載していく予定です。その第一弾として本号では、国立社会保障・人口問題研究所情報調査分析部第2室室長の石川晃氏による「人口からみた10年後の社会」と題するレポートをお届け致します。

日本の進路を決める要は 今後10年間の政策に

はじめに

現在わが国の人口は、明治期以来続いてきた人口増加が終焉し、人口減少という新たな局面を迎えている。また、20世紀後半以降進展してきた人口高齢化も依然衰えをみせていない。

今後の人口は、恒常的な人口減少と人口高齢化がさらに進展し、社会経済や国民生活など様々な分野に大きな影響を及ぼすとみられる。とくに、医療や介護、社会保障制度等今日的な重要課題も今後急激に変化する人口変

動がその根幹となっている。

一方で、高度経済成長期に地方から都市へと多くの若年が労働力として移動したことにより、大都市地域では人口の急増に住宅、上下水道などの整備が追いつかず、公害や過密といった問題が生じ、他方人口減少地域では、人口の高齢化が進み、医療、教育、防災など生活基盤が悪化するという過疎問題を生じさせた。今後の人口減少社会における地域社会は、どのように変貌していくのだろうか。

そこで、国立社会保障・人口問題研究所が平成18年12月に公表した「日本の将来推計人

口」などを基に、わが国の人口が今後どのように変化していくのか、またそのような人口変動が社会に及ぼす影響、あるいはいかなる問題、課題を内在しているのかを考えてみることにする。

ところが、今回のテーマは「10年後の社会」である。しかし人口の動きは極めて緩慢であるため、日々刻々と変化している状態を意識することはほとんどないだろう。それに対し経済や社会の動きは比較的その変化を感じることができる。

例えるならば、経済や社会の変化は時計の秒針、あるいは分針のようにその変化に注目することが出来るが、人口の変化は、時計の短針のように一見すると変化をしていないように見えるものの、ある程度の時間が経過した後になってその変化に気付くことと似ている。

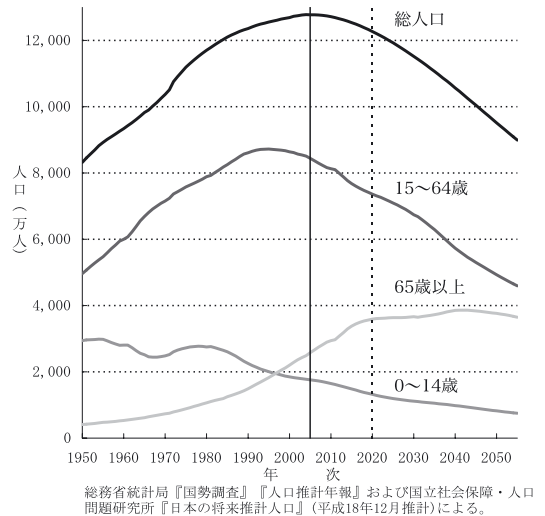
したがって、人口は比較的短期間で急激な変化をすることはほとんどなく、5年後あるいは10年後の状況は現在と比べて驚愕するような変化としては表れにくいものである。そこで、わが国の人口が今後50年間どのように変化していくのかの動向を概観した上で、10年後の社会状況ならびにそれらの課題について考察することとしたい。

1. 恒常的な人口減少社会と本格的な少子・高齢社会の到来

わが国の人口推移をみると1950年には8,200万人であったが1967年に1億人を超え、2000年には1億2,700万人と増加の一途をたどってきた。その間の人口増加率は1970年代中葉までほぼ年率1%以上もの高率を示していたが、それ以降徐々に低下し、ついに2004年をピークにマイナスに転じた。すなわち、それまでの人口増加社会から人口減少社会へと転換したことになる。

2005年の総人口は、国勢調査によれば1億2,777万人であった。将来推計人口は、同年の人口を基準人口としてそれ以降の将来推計

図表1 総人口および年齢(3区分)別人口の推移



人口を公表している。それによると、総人口は、今後も緩やかに減少していき10年後の2015年には1億2,500万人になる（図表1）。ちなみに、この人口規模は1995年当時とほぼ同数を示し、2005年から10年後の人口は、ちょうど10年前の人口とほぼ同じになってしまうことになる。さらにそれ以降も人口減少は続き、2046年になると1億人以下に、そして2055年には9,000万人にまで減少すると見込まれている。

このように日本の人口は、長期にわたり右肩上がり増加し続けてきた趨勢も終焉し、21世紀初頭に人口減少社会へと転換した。これは、日本の出生率が1970年代半ばから30年以上もの長期間にわたり低下し、人口を一定の規模で維持する水準（人口置換水準、合計特殊出生率で2.07前後の水準）を大きく割り込んできたための結果である。

なお、仮に出生率が上昇したとしてもそれが人口置換水準以下であるならば人口減少は続いていくため、今後長期にわたって「人口減少社会」が続くことは、避けることのできない社会現象であるといえる。

なお人口減少をもたらした出生率の低下は、年齢構造も変容させる。将来の人口規模は、過去の状態へと逆行させるのに対し、年齢構造はさらに変容していく。

具体的にみると、出生数は1973年の209万人から2005年の106万人へと半減し、長期間にわたって少子化傾向が続いてきた。その結果、年少（0～14歳）人口も1980年の2,751万人から2005年には1,759万人まで減少した。

将来推計人口によると、年少人口は2020年に1,320万人に減少し、その後も低い出生率のもとで減少が続き、2039年には1,000万人を割り込み、緩やかな長期減少過程に入る。そして2055年には752万人の規模となるものと予測される。

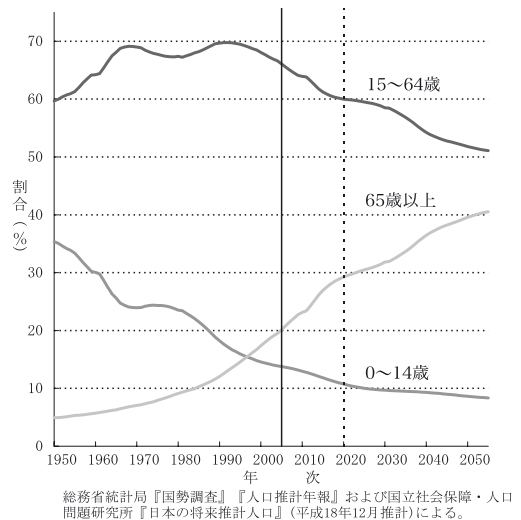
一方、生産年齢（15～64歳）人口は、国全体（全人口）の経済活動や社会的扶養等を主に担う年齢層であり、その動向は極めて重要である。生産年齢人口は、戦後一貫して増加を続け、1995年には8,717万人に達したものの、その後減少し2005年に8,442万人となった。

将来推計人口によれば、減少傾向はさらに進み2020年に7,363万人に、そして2055年には4,595万人に達する。このように出生率の低下により、まず年少人口がその影響を受けて減少し、次いで生産年齢人口も減少してしまう。とくに、生産年齢人口の変化は、生産年齢のうちでも若年齢層から徐々に減少が進行するため、その影響は、まず若い労働力人口の縮小、すなわち労働力人口が高年齢化し、やがて総労働力人口が減少することになり、社会・経済等に及ぼす影響は少なくない。

さらに老年（65歳以上）人口は、戦後（1950年以降）徐々に増加しはじめた。そして近年、増加の傾向はますます大きくなってきている。1950年の老年人口は411万人であったが、1980年には1,000万人を超え、2005年には2,576万人と増加してきた。今後、2010年代半ばまでそのような急増傾向は続き、2020年に3,590万人にまで一気に達した後、2040年代前半に3,800万人台まで増加し、2055年になると3,646万人になる。

以上のような各年齢層の人口変動を全人口に占める割合によってみると、年齢構造の変遷がより特徴的に示される（図表2）。

図表2 年齢(3区分)別人口割合の推移

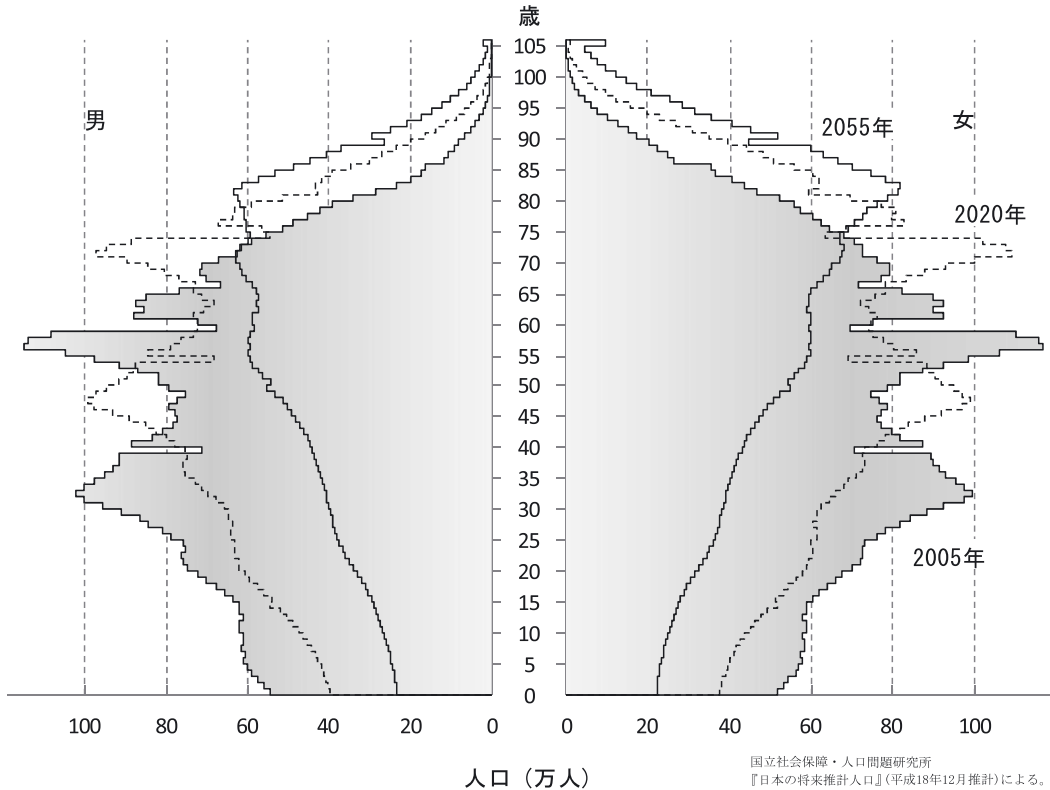


まず、現在までの変化をみると、年少人口割合はほぼ一貫して減少傾向を示しているのと対照的に老年人口割合は増加してきている。それに対し、生産年齢人口割合は戦後から現在まで6割台を占め、とくに1970年および90年前後には7割にまで達していたことが分かる。

今後の変化をみると、年少人口割合は穏やかに減少していき2020年頃に10%になった後は減少もやや穏やかになり、2055年には8%に達する。また、生産年齢人口割合も減少していき、2020年前後の数年間60%となるものの、それ以降再び急激に減少し、2055年になると51%と国民のほぼ半数にまで少なくなる。一方、老年人口割合によってみると1950年には5%であったが、1970年には7%に達し、人口高齢化が本格化しはじめ、2005年には4倍以上の20%を超えた。それが2020年には3割に、その後も増加傾向は衰えず2050年代になると4割を上回る水準に達すると見込まれている。すなわち、1950年当時には20人に1人が高齢者であったが、現在では約5人に1人となり、今世紀半ばには2.5人に1人が高齢者という超高齢社会になってしまう。

2. 人口ピラミッドが逆ピラミッドへと変型 人口ピラミッドは、ある時点における年齢

図表3 人口ピラミッドの変化



国立社会保障・人口問題研究所
『日本の将来推計人口』(平成18年12月推計)による。

構造の状態を示すものであるが、同時に過去の出生、死亡の動向、そしてその水準といった状況も表現している。

まず、現在(2005年)の人口ピラミッドをみると、すそ野が縮小し中間年齢層が膨らんだ形状を示している(図表3)。すそ野の縮小は、近年における少子化傾向により低年齢層から徐々に人口が少なくなってきたためであり、また1947~49年のベビーブーム期に生まれた人が50歳代後半の年齢に達したため、その年齢層が極端に尖った型となっている。

また、そのベビーブーム期の子ども(第2次ベビーブーム)が30歳代前半の年齢層に達したため、同様な傾向がみられる。なお、本来であれば第2次ベビーブーム期の子どもの世代も同様の膨らみを5歳前後の年齢で形成しなければならないが、少子化の影響により第3次ベビーブーム期が生じなかったことを如実に表している。

そして現在(2009年)から約10年後の2020

年のピラミッドをみると、2005年より各年齢を15歳上方にスライドした型を示し、すそ野の窪みはさらに進行していくことが分かる。またこの時期は、ベビーブーム期の大きな集団が70歳代に達するため、老年(65歳以上)人口を急増させ、またその直後になると後期高齢者人口も増加することが分かる。

そのような10年後に訪れる年齢構造の変化、すなわち老年人口の短期的な急増が、社会保障制度や福祉等に及ぼす影響は大きく、それらの対策は重要かつ緊急の課題でもある。

さらに、2055年の年齢構造をみると、すそ野は極端に細くなり、高齢になるにしたがい人口が多くなるといういわばピラミッドを逆にしたような型の超高齢社会になってしまう。

このようにわが国の今後の人口ピラミッドの型は、少子化の影響と死亡の改善に伴いその姿を大きく変え、高年齢ほど肥大した“逆ピラミッド”へと変型していくことになる。

3. 地域人口の動向

わが国は2004年以降人口減少社会となった。しかし、地域別にみると多くの地域で既に人口減少は始まっていた。2000年から2005年までの5年間で人口が減少した地域は、32県を数える。

ちなみに、戦後の高度経済成長期にも地方から都市へと労働力人口が大量に移動した結果、1955～60年に26県、1960～65年に25県と多くの県で人口が減少した。しかしその後、減少県は少なくなり1975～80年になると減少したのは東京都のみとなった。ところが1985年以降になると減少県は再び増え始め1995～2000年には23県と47都道府県の半分に、そして最近になると7割の地域で既に人口減少社会になっている。

将来推計人口によると人口減少県は、今後増え続け2005～10年には40県となり、2025年以降になるとすべての都道府県で人口が減少すると見込まれている（図表4）。それを地域ブロックで見ると2015年までの今後10年間に人口が増加するのは南関東（埼玉、千葉、東京、神奈川）のみとなり、この間首都圏への一極集中はさらに進行することになる。

わが国の人口は減少しているにもかかわらず、地域別にみると首都圏を中心に今後の人口は増加する。このことは、人口減少は全国一律に生じるのではなく、既に人口減少している地域ではさらにその減少傾向は加速し、地域間の差はさらに拡大することを意味する。特に地域の人口減少は、経済活動の担い手である生産年齢を中心にした若い年齢層の転出と、その年齢層の減少に伴い出生数を、そして年少人口も減少させる。

一方、地域の人口高齢化についてみると全国と同様に進行するものの、2035年になると高齢化率の高い北海道、四国、東北では37%に、そして最も低い南関東でも32%に達すると見込まれている。

以上のように人口減少の激しい地域、特に過疎地におけるそのような状況は、経済・生

図表4 将来の地域別人口

地域	2005年	2010年	2020年	2035年
人口 (1,000人)				
全国	127,768	127,176	122,735	110,679
北海道	5,628	5,513	5,166	4,413
東北	12,066	11,738	10,886	9,304
関東	42,379	42,873	42,489	39,609
北関東	7,900	7,815	7,460	6,633
南関東	34,479	35,059	35,029	32,977
北陸	3,107	3,052	2,875	2,516
中部	17,217	17,229	16,765	15,364
近畿	20,893	20,713	19,845	17,634
中国	7,676	7,540	7,109	6,221
四国	4,086	3,980	3,687	3,147
九州・沖縄	14,715	14,539	13,913	12,472
人口増加率 (%)				
全国	0.7	-0.5	-2.1	-3.9
北海道	-1.0	-2.0	-3.6	-5.8
東北	-1.8	-2.7	-4.1	-5.6
関東	2.6	1.2	-0.9	-3.0
北関東	-0.0	-1.1	-2.7	-4.4
南関東	3.2	1.7	-0.5	-2.7
北陸	-0.7	-1.8	-3.3	-4.9
中部	1.3	0.1	-1.7	-3.4
近畿	0.2	-0.9	-2.5	-4.5
中国	-0.7	-1.8	-3.3	-4.9
四国	-1.6	-2.6	-4.1	-5.6
九州・沖縄	-0.3	-1.2	-2.5	-4.0
減少県の数	32	40	45	47
65歳以上人口割合 (%)				
全国	20.2	23.1	29.2	33.7
北海道	21.5	24.6	32.2	37.4
東北	23.3	25.5	32.0	36.4
関東	18.0	21.3	27.3	32.6
北関東	20.0	22.8	29.7	34.5
南関東	17.5	21.0	26.8	32.2
北陸	22.2	24.9	31.3	34.9
中部	19.8	22.7	28.3	32.3
近畿	19.5	23.1	29.4	33.6
中国	23.0	25.7	31.9	35.0
四国	24.3	26.7	33.3	36.7
九州・沖縄	21.8	23.8	30.0	33.8

国立社会保障・人口問題研究所『日本の都道府県別将来推計人口』（平成19年5月推計）による。
人口増加率は、5年前から当年までの率。

[地域区分]

北海道：北海道 東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
北関東：茨城、栃木、群馬、山梨
南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川 北陸：富山、石川、福井
中部：長野、岐阜、静岡、愛知、三重
近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国：徳島、香川、愛媛、高知
九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

産活動を縮小させ、保健・福祉サービスや防犯、消防といった行政サービス、さらには自主的な住民活動にも支障をきたし、地域自治の維持はもちろん、存続の危機にも及ぶ課題を呈しているといえる。

おわりに

わが国の21世紀における重要な人口問題は「人口高齢化」と「人口減少」で、社会シス

テムの構築をする際にこの2つが大きなキーになることは間違いない。人口高齢化の進行は、既に20世紀後期以降、年金、医療をはじめとした社会保障制度等に顕著な影響を及ぼし、重要な政策課題となって久しい。

現在からほぼ10年後の状況をみると2020年の人口ピラミッドの図で示したように、突出した団塊の世代が年金受給年齢に達し、その後後期高齢者になる時期にあたる。

すなわち、その年齢構造からいえることは、現行の年金、介護あるいは医療保険等の制度に最も大きなハードルが訪れる時期であることを意味するものである。したがって、人口高齢化の問題とは、世代間の給付と負担、すなわち世代間の需給バランスが重要な社会問題となってくる。

しかしながら、経済活動を担う年齢層についてみると40歳前後の人口が最も多く、その年齢層の人たちの社会的あるいは経済的役割は今後、より一層増していくことになる。

ところが、一方でその年齢層の人たちは子育て、あるいは子どもの養育時期にも該当する。そのため、その年齢層の人たちがそれらを両立することが可能になるような支援も必要と考えられる。

一方、人口減少社会も経済的な影響をも含め多方面に大きな影響を及ぼすとみられている。しかし、人口減少社会に対しては、楽観論あるいは歓迎論といった意見も見受けられる。その意見の代表的な例を挙げると、「現在の日本の人口は多すぎる。狭い国土で人口密度が非常に高いため地価や住居費が高く、人口減少により劣悪な住環境と交通状況が改善される」また、「経済インフラさえしっかりしていれば経済規模の縮小は少なく、一人当たりの所得水準は高くなり豊かになる」といったものである。

果たしてそのようになるのだろうか。確かに、わが国の人口密度は他の国々に比べれば極めて高く、そういう意味では過密である。しかし、その一方で既に地方では、人口減少

による過疎化の進行は深刻な状況を呈している。

今後10年間の予測では、首都圏のみ人口は増加し、それ以外の地域では人口減少が進行するとみられている。一見人口減少は満員電車の解消につながるように考えられるが、実際には市場原理から「乗客が減れば運転本数を減らす」ため、混雑状況は緩和されず、かえって利便性が損なわれる結果を生じさせることになるであろう。

さらに、人口減少地域の人たちは、よりインフラ整備の充実した利便性の高い地域へと流出するため、現在よりも過疎、過密をさらに拡大させる状況が生じてしまう。すなわち今後、地域間格差はますます拡大していく可能性がある。特に地域における人口減少の主要因は、比較的若い年齢層の人口流出によるものである。そのため、それらの地域では、労働力人口の減少や消費市場の縮小など経済活動の沈静化、弱体化を生じさせ、その結果、所得水準や税負担などにも影響が及ぶ。

さらには、若年齢人口の減少により高齢化の水準をより高めるため、老人保健、福祉制度や医療整備などをはじめ深刻な状況になってしまうことになる。

以上のように10年後の人口状況から「世代間」と「地域間」の格差問題をうかがい知ることが出来る。既に述べたように人口の動向は、急激な変化をしない。換言するならば、そのような状況になることはもはや必然的なことでもある。したがって、「世代」と「地域」に着目し、社会全体のシステムをそのような状況に適応したバランスのとれたものにしなくてはならないことになる。

しかも、10年後に生じる問題は、その時点で対処しても既に遅い場合が多い。そのようなことから、今後5年間あるいは10年間の政策や対策は、日本の進路を決める上で極めて重要であるといえる。〔国立社会保障・人口問題研究所情報調査分析部第2室室長 石川 晃〕

ハバロフスク

ロシア材の供給体制構築

「変」… 2008年の“今年の漢字”に選ばれましたが、当地ロシアにおいても2008年は、まさに大「変」な年でありました。

まずは、丸太輸出税問題です。

07年2月にロシア政府は、09年1月から針葉樹丸太輸出税を80%に引き上げる事を決定しましたが、この背景にあるのは、ロシア国内での木材加工化を促進するというものであり、大きな流れとしてはロシアとして進まざるをえない方向である事は理解できるものの、現状把握・猶予期間を含めた実行方法に問題があるとの意見が大勢をしめました。これを受けて、日本国内の合板メーカー・製材メーカーは代替原材料の検討、手当てを進める事となります。特に合板メーカーの国産材原料への更なる移行が、最も顕著なものの一つとして挙げられるかと思えます。結果として、08年のロシア材丸太入荷量は、07年比53%減の185万m³程度と見込まれており、この200万m³割れは1963年以来、実に45年ぶりとなります。

08年11月にはプーチン首相がフィンランド首相との会談後、輸出税増税延期を示唆、更に08年12月に輸出税増税の1年間延期を正式決定し、09年も25%で継続となりました。

世界同時不況の中、ロシア原木の主要輸入国である中国・フィンランド・日本の、この一連の決定に対する反応は冷ややかなものを感じられました。

次に、インフレ、為替問題です。

石油・ガスをはじめとする原料資源価格の高騰で、過去5年間でロシアのGDPは3倍になり、石油・ガスの総輸出に占める割合は60%に相当します。

また経済のグローバリゼーションのなか、各国からの投資マネーも流れ込み、ロシア株



アムール川沿いの原木集積場と安永マネージャー

式市場・不動産も高騰。インフレは過去7年の年平均が13%以上、為替については、US\$1に対し、06年27.7→07年26→08年8月23.5と続伸しました。

ロシア経済も完全に過熱方向に向かい、これらによる、インフラコストの上昇、輸送コストの上昇、賃金の上昇、ルーブル高などによりロシアの相対的競争力は後退しました。

少し話はズレますが、モスクワは世界一物価の高い都市として有名です。事実、ホテル代、レストランでの食事代、空港でのファーストフードの料金をとっても、それはすぐに実感出来ます。しかも昨年8月頃は1ルーブル=4.8円であり、何をとっても非常に高く感じました。

例えば、ハバロフスクの日本料理店でも、カツ丼1,600円・味噌汁400円といった具合です。それでも美味しければまだいいのですが、そうとも言えず…。

昨年末からは、金融危機・資源価格の下落を受け、大きな変化が起こっています。

ロシア株式市場は70%を超える下落、モスクワの不動産価格も40%を超える下落、為替についても現在ではUS\$1=29ルーブルまで下落。今後、徐々に通貨バスケットの変動幅を拡大し、09年半ばにはUS\$1=34~35ルーブル台となる見解もよく聞かれます。

さて今年2009年ですが、引き続き世界経済は厳しい環境であると予想されます。また、ここ数年、前記の丸太輸出税の方針策定・転

換などから、市場におけるロシア及びロシア材に対する信用は著しく後退していると考えています。一方で、同国が世界最大の森林資源を保有し、世界の木材需給に大きな影響を持ち続けることも事実です。一度失った信用を回復するのは容易な事ではありませんが、今後進行する様々な木材加工事業をはじめとして、現在進行中の変化をチャンスととらえ、当地サプライヤーとのパートナーシップを強固なものとしながら、また当方の機能を充実させた上で、お客さまの信用・信任を得られ、お客さまのお役に立つ、ロシア材の供給体制を築いて参りたいと考えております。(木材建材事業本部ハバロフスク駐在マネージャー 安永友充)

大 連

→ 適格に判断し迅速に実行



ポプラ植林と細谷総経理

住友林業（大連）商貿有限公司より寄稿いたします。昨年中（2008年）は日本からも大変多くの御来客、御出張者がお見えになり、いろいろなビジネスのアイデアやヒントなどを頂き、また一部には既に開始しているものもあります。この場を借りて御礼申し上げますと共に、2009年も引き続きのお引き立てをよろしくお願い申し上げます。

2008年は中国も、過去に例を見ない激動の年でした。具体的な背景としては

- ①北米向けを中心とした輸出の激減
- ②行き過ぎた不動産価格に対する金融当局の引き締め政策、また貿易黒字軽減のための輸出阻害政策（増値税還付、加工貿易）の

影響

③人民元（RMB）高、人件費上昇などによる輸出競争力の低下などが上げられますが、②については既に見直し、調整が始まっています。③については他国との兼ね合いもあり、予測は難しいですが、現在のところは落ち着いています。①については今のところ全く改善される見込みはなく、むしろEU向けや中東向けといった比較的安定した市場も急激に悪化しているのが現状です。中国国内経済については、現在は非常に悪く、工場の操短や失業の増加が見られます。また株価は既にピーク時の3割程度まで下落、不動産価格も主要都市では下がり続けております。このような中で中国政府は4兆元（約57兆円）の緊急公共投資を打ち出し、更にそれを前倒して実施すると言われております。中国国内経済の立て直しには内需の喚起が必要不可欠であり、また潜在的な実需は大きいと見られ、いつ頃どのような形で効果が現れるか注目です。

中国の木材産業について言うと過去10数年続いてきた原木輸入量・（合板・MDFの）生産量などの増加は2007年をピークに、2008年にはほぼ全てのカテゴリーにおいて下落しました。北米向けの家具・建材工場はその多くが廃業・倒産に追い込まれ、山東省の合板工場なども大幅に稼働率を下げております。この結果として、製品品質や製品そのものに優位性がある工場や価格競争力のある工場だけが残し、その他は淘汰されていくという流れです。また中国は原木輸入においてロシア材に約7割を依存しておりますが、2009年初からのロシア材輸出関税引き上げ（80%）が1年延期されたことも大きなポイントになりそうです。既に4～7年の伐採サイクルで供給が年々増加しているポプラやユーカリなどの中国内植林木、ニュージーランドなどからのラジアータパイン、北米材、欧州材なども含めた、原材料の評価と位置取りが非常に読みにくくなりそうです。

このような環境変化がなお続いていく中で、2009年を展望することは至難の業ですが、一つ言えることは今までの常識や過去の成功事例では対応できないケースが多くなっており、ケースバイケースで適確に判断し、迅速に実行していくしかないということです。当社としては、日本向け輸出・中国国内向け販売に関わらず、顧客ニーズをできるだけ正確につかみ、それに対してベストの提案（安定性、経済性、合法性、安全性などの観点から）ができるよう目指していく所存です。

なお最後になりましたが、住友林業の中国事業について簡単に紹介させていただきます。

*住友林業（大連）商貿有限公司 →

日本向け木材建材製品の買付/輸出、中国国内向け販売、その他輸出入など

*大連住林信息技術服務有限公司 →

住宅CAD設計業務、各種BPO業務など

*PARAGON（上海）有限公司 →

木造住宅の設計/建築、各種内装の設計/施工、トラスの生産/加工/販売など

*阜新住林木業有限公司 →

合板・LVL製品の製造/販売（2009年9月稼働予定）

いずれも新しい会社であり、まだまだ発展途上ではありますが、皆様のお役に立てるべく日々前進して参りますので、ご用命の際はお気軽に声をおかけ下さい。よろしくお願ひ致します。

**（住友林業（大連）商貿有限公司 総経理
細谷 洋一）**

インドネシア

→ 住友林業の事業展開

1958年、日本とインドネシアの間で平和条約が結ばれ、両国の間に外交関係が開設されました。それから半世紀、両国は、政治・経済面のみならず、文化や人々の交流においても友好関係を築いてきました。国交樹立50周年となる2008年は日本インドネシア友好年として、新たな半世紀に向け、両国の友好・協

力関係がさらに強化されるよう、各地で様々な催しが行われた一年となりました。

住友林業は、インドネシアとの関係も深く、1970年には、PT. Kutai Timber Indonesia (K T I) を設立し、その後、1990年にPT. Rimba Partikel Indonesia (R P I)、1996年にPT. AST Indonesia (A S T I) と事業を拡大し、今日に至ります。今回は、上記3社の事業について、紹介させていただきたいと思います。

K T I

「持続可能な木材建材総合企業を目指して」

1970年に設立されたK T Iは、1974年にジャワ島東部プロボリングにて合板工場の操業を開始しました。この合板工場は、インドネシア国内の合板工場の中でも、最も古い工場のひとつです。1992年には建材工場の操業を開始し、2008年1月には、廃材を使用したパーティクルボード (PB) の生産を開始しました。現在では、年間27万m³にのぼる様々な種類の木材加工品を生産しており、持続可能な木質建材総合企業を目指し、「植林木と廃材の利用」を基本方針とし、付加価値の高い製品の開発に取り組んでいます。

当社では、農園公社や林業公社、各地域住民と提携し、2002年より東ジャワ地区で植林を開始し、2008年までに早生樹を約770万本植林しています。また、2007年には東ジャワ・クルチル地区で農民259人と協同組合を設立、持続可能なファルカタ植林を推進し、F S C森林認証を2008年12月に取得しました。

また合板部門では、これまで天然木に依存していた原材料を植林木へ転換する取組を進めています。インドネシアでは、違法伐採による天然林の減少を防ぐため、政府による取り締まりが強化され、合法的な天然木についても安定的調達が困難となっており、植林木の利用が不可欠となりました。また、生態系への影響も少なく、伐採と植林を繰り返せば将来も持続的に利用することができる植林木

への転換は、世界的な環境意識の高まりにも応えることができます。天然木に比べ加工の難しい植林木を使用することは、品質を保持するという点では大きなチャレンジですが、住友林業筑波研究所と協力し、商品開発を行っています。

2009年は、世界同時不況の影響を受け、厳しい状況となることが予想されますが、環境に配慮した植林木の活用を拡大し、合板、建材、PB及びそれらを利用した複合材料等、当社にしかできない商品の開発・提供を進め、森林資源の保全と社会の発展に貢献していきます。(PT. Kutai Timber Indonesia 社長 安田 敏男)



R P I 木質バイオマス発電設備

R P I 「環境価値の高い製品の追求」

R P I は、1990年、ジャワ島中部スマラン近郊に、現地資本との合弁会社として設立されたPB工場です。インドネシア初の連続式のホットプレスを導入しており、年間約12万m³のPBを生産しています。2002年にはF4★同等品PBの生産・販売を開始し、2007年にはインドネシア国内では初のJ I S 認証を取得することで他社との差別化を図っています。

また、従来は周辺の製材工場・植林現場から排出される廃材のみを原料としておりましたが、将来の原材料確保また植林木の有効活用を図るため、2002年より苗畑育成センターを設立し、自社での苗木生産を開始しました。2006年には林業公社と買取保証付き契約を締結し、延べ植林木本数は2008年4月までで270万本になります。

2008年3月には、さらに環境に優しい製品を製造するため、4メガワットの木質バイオマス発電を開始しました。既存のディーゼル発電からの切り換えにより、年間1万5千トンのCO₂排出量を削減します。このプロジェクトは木質バイオマス発電事業としてはインドネシア初のクリーン開発メカニズム(CDM)事業として国連CDM理事会より承認されました。

2009年には、生産量を約20%増加させるべく、チップ製造ラインの設備投資の実施を予定しています。クリーンな原材料とクリーンな燃料を使用した環境価値の高い製品として、販売先へもアピールしていきたいと考えております。(PT. Rimba Partikel Indonesia 社長 北村 聡一郎)

A S T I 「木工事業の育成と新技術への挑戦」

A S T I は、1996年7月に中部ジャワ州スマラン市に設立されました。当社は、近傍のR P I で生産されるPBを使用して、オーディオ用スピーカーボックスを製造する目的で、パイオニアグループとの合弁会社として事業を開始しましたが、現在では、電子楽器のOEMが売上高の八割から九割を占めています。

当社では木工事業を重点育成事業と位置付けており、住友林業グループ向けには、住友林業クレスト鹿島事業所からの注文を請け、住宅内装部材の額縁、格子スクリーンを生産しています。グループ外では、アパート向け玄関収納やクロゼット、大手住宅メーカー向けトイレ収納等の生産にも携わっています。建材系木質加工工場としての一面では、当社は【木材加工(ラミネート・ラッピング・Vカット・塗装)+樹脂成型+組立】というユニークな組合せが可能な技術があると自負しています。

2008年は、当社にとって大きな挑戦に踏み出した年でした。それは、既存重要顧客からの要請に基づく、鏡面塗装ラインの新設です。

同事業は当社にとって全く未知の領域でしたが、顧客からのサポートと従業員の頑張りにより、製品出荷まで漕ぎ着け、計画以上の成果を出すことができました。

2009年は、非常に厳しいスタートになりそうです。米国での金融危機に端を発する世界同時不況の影響は、当社も免れ得ないと思われます。自社ブランド製品を持たないOEMメーカーである当社としては、顧客からの要望、注文に、迅速かつ確実に応えることで、信頼を勝ち取り、それが次なる注文につながるのと考えに立ち、引続き同じ姿勢で事業運営に当る所存です。事業環境は厳しいですが、よりよい会社、働く人が誇りを持てる会社を目指し、全従業員が一丸となって進んで参りたいと思います。(PT. AST Indonesia 社長 川添 眞一)

オーストラリア

→ 豪州戸建て事業への参入



メルボルン・メルトン地区 Henley-SFC施工物件

住友林業は昨年4月豪州にて住宅会社大手Henley Propertiesグループと合弁会社Henley-SFC Housings Pty Ltdを設立し、住宅事業に参入致しました。昨年7月にはメルボルン中心地から車で40分程離れたメルトン地区で11棟の分譲住宅プロジェクトに着手し、既に引渡しを終えた物件もあります。

豪州の住宅といってもあまり印象は無いという方が大半であると思いますので、ここで簡単に紹介させていただきます。メルボルンやシドニーといった都市部の住宅地では、ほぼ全ての家の外壁に本物のブリック（煉瓦）が

使われており、またどの家もどことなく英国の雰囲気を感じられます。

豪州では重厚感がある外観デザインが好まれる傾向が強く、夏には暑さが厳しく紫外線が非常に強いという厳しい気象条件もあり、ブリックの外壁は現在でも多くの住宅で採用されています。住宅会社のショールームには何十種類ものサンプルが展示されており、この点でもブリックの人気の高さが窺えます。ブリックはまさに豪州住宅の最大の特徴といえます。

ご存知の通り、18世紀後半に英国が植民地建設を始めた事が豪州近代史の始まりであり、住宅建築のスタイルも英国の影響を大きく受けてきました。植民地建設やゴールドラッシュ時代に英国から多数の移民が訪れ、故郷英国で流行している建築様式の住宅を好んで建設したという事が背景にあります。メルボルン都市部の住宅地にはGeorgian様式やQueen Ann様式など各時代に流行した建築様式の古い住宅が多く残っており、築100年を超える住宅であってもきれいに改装され、今でも住宅として利用されています。非常に美しいデザインの住宅も多いため、散歩してこれらの建築物を見学するだけでも、十分に楽しむ事が出来るでしょう。

豪州住宅の建築工法は何種類か存在しますが、最も一般的なものはツーバイフォーをベースにした“ブリックベニア工法”です。構造躯体を木造で作り、外壁の仕上げ材としてブリックを使う工法で、昔からのブリック造の住宅の外観デザインを残しつつ、建築コストは低く抑える事が出来るというメリットがあります。

メルトン分譲住宅プロジェクトは今年4月には終了する予定で、既に次期プロジェクトの準備が進められています。今後はこういったプロジェクトの中で日本の住宅建築技術を採用し、住宅性能向上に向けた取り組みを行う予定です。(海外事業本部メルボルン駐在 吉澤 雄次郎)



ここで一息

vol.10



Coffee Break

〔藤井繁子Profile〕
元「月刊HOUSING」編集長、現在
リクルート住宅総研 主任研究員
も務める住生活ジャーナリスト。
ブログ【Vivien研究員の暮らしと住宅業界裏話】更新中!

～住宅建築者調査から探る～

注文住宅市場における今年のチャレンジ・ターゲット

住宅市場の顧客層に変化は？

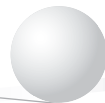
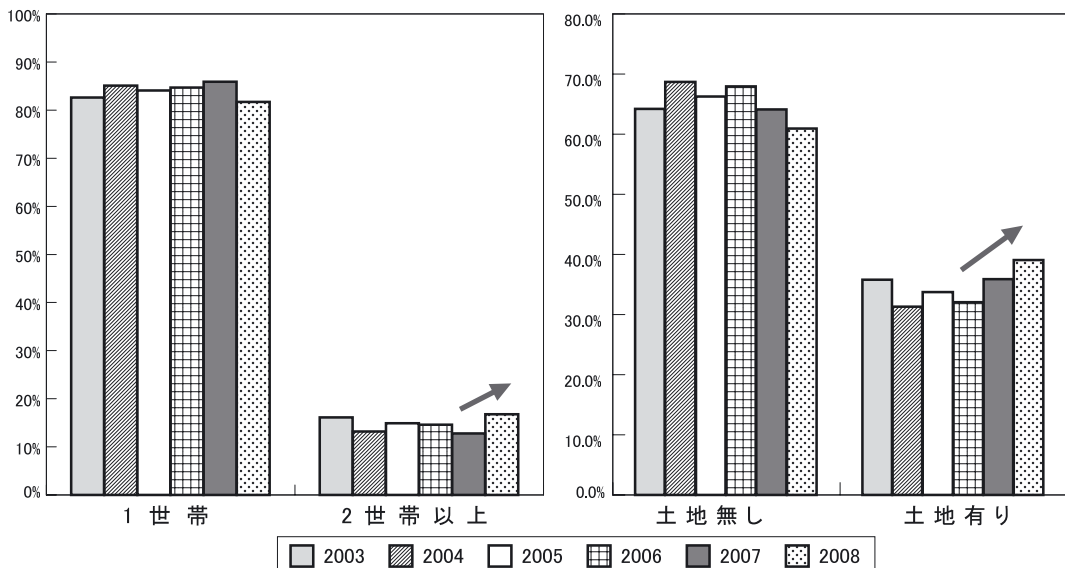
今期の新築住宅着工戸数は昨年に続いて低迷し100万戸割れを覗くトレンド。外因による一時的な減少か、2015年と予測される世帯数減少の構造変化が前倒して現れているのか。今回はその市場変化を捉えるべく、注文住宅市場のユーザー調査（リクルート社※）

から新たなニーズとターゲットを探ってみます。

ここ7～8年は住宅市場において団塊ジュニア世代（'71年～'74年生まれ）がメインターゲットに位置し、30代のシェアは50%超に上っています。'子育てのための家づくり'は最も強いニーズであり、各社の商品も団塊ジュニア向けに企画ラインナップされてきま

※ 「注文住宅と住宅設備に関する動向調査2008」 株式会社リクルート 2008年12月発表

● 調査実施：2008年9月25日-10月15日 ● 「月刊HOUSING」等の読者で1年以内の住宅建築者964件





した。2011年頃からは40代になり新たな住み替えニーズも発生するであろう団塊ジュニアは、引き続き住宅市場のメインターゲットであることに変わりはありません。

では、それ以外に何か動きは無いのか？調査結果や周りの建築動向を観察すると注目したい要素が見つかりました。【土地有り：39.1%】【二世帯住宅（含、三世帯以上：16.8%）】層が微増し、どちらも過去6年間で最も多くなっていました。

‘アラ・フィー’の二世帯住宅を狙え！

この2要素、数ではマイナー層ですが注目したいのは、どちらも建築費用が高い点。同調査の建築費用では、【建替え】3471.1万円は【新築】2687.4万円の3割高。【二世帯住宅】3590.8万円は【一世帯住宅】2670.1万円の3.5割高にも。住宅営業的には‘3棟で4棟分’の売上になる高効率なターゲットなのです。

そこで、その属性を調べると【土地有り】層と【二世帯住宅】層では重なりが多く、グラフのように「建替え層のきっかけ」では【親（または子）との同居：33.7%】と3件に1件が二世帯同居を住宅建築のきっかけに挙げています。また世帯主年齢で【土地有り】が50%を超えるのは45歳以上。【二世帯住宅】シェアが全体平均16.8%を上回るのも45歳以

上（31.7%）でした。‘50歳前後で80歳前後の親と二世帯住宅を建てる’ケースのようです。住宅営業としては“アラ・フォー”ならぬ“アラ・フィー（50）”に今年は注目したいところです。

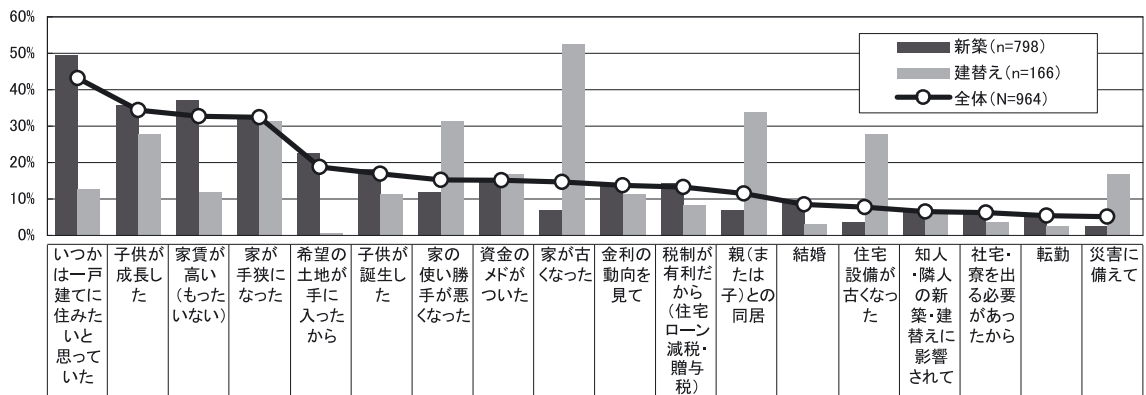
「十分に要望を理解」がKEY

では【45歳以上、土地有り、二世帯住宅】を検討する施主が住宅会社に求めるものは何か？同調査の「契約の決め手となった理由」を見ると、回答者全体では①営業担当の対応が良い②予算内でおさまった③十分に要望を理解してくれた”がトップ3の順位。それが45歳以上の回答では“十分に要望を理解してくれた”が1位にUp。同じく建替え層にも決め手として重視されており、要望理解力が価格や性能より求められているようです。

二世帯の動向について結婚情報誌「ゼクシィ」でも、昨今の結婚式市場で親の存在が大きくなり（金も出すが口も出す）、式場各社は親への営業対策を強化していると聞き、同じように住宅市場においても親子両世帯へ、特に資金を出す親世帯への営業対応力が問われることになりそうです。

不況時ほど社会や勤務先への期待は薄れ『家族』の絆が強まるもの。二世帯住宅で住まい手も住宅業界も幸せになれるよう、新たな需要に期待したいと思います。

●建築のきっかけ（新築／建替え比較）





参考セット価格（税込）1,001,000-（扉柄：浮造りsumizome）キッチン部間口2,570mm

取扱先：
住友林業(株)
木材建材事業本部
製造元：
永大産業(株)

シンク形状を一新、より使いやすさを追求した

永大産業のシステムキッチン「ラフィーナ」

永大産業はこのほど、普及型のシステムキッチン「セララ」をフルモデルチェンジした「ラフィーナ」を新たに発売しました。

「ラフィーナ」には、新開発したシャープな印象を与えるシンク「レイヤードシンク」を採用。十分な容量を確保しながら、幅をコンパクトにし、ワークトップ上に広い調理スペースを確保したほか、ベースキャビネットにも改良を加え、保管場所に困っていたキッチンペーパーやまな板、調味料などをキャビネットの中にすっきりと収められるよう、専用の収納部材を開発し、より一層使い勝手を向上させました。

さらに対面キッチンに求められるインテリア性に配慮し、鏡面調扉や浮造り調など7タイプ25柄のバリエーションを用意、カップボードとの組み合わせでキッチンを中心としたゆとりの空間を実現しました。

☒開発の背景

最近のキッチンに関するユーザーの不満の

中に、調理スペースが狭いことが挙げられています。キッチンで人気のプランは、壁付けから対面キッチンへと変化しています。

そこで永大産業では、①便利②すっきり③笑顔になれるの3点を開発コンセプトのキーワードに新しいキッチンの開発に取り組んできました。

☒「ラフィーナ」の特長

デザインと機能を両立させたシステムキッチン「ラフィーナ」は、いつまでも飽きのこないシンプルでシャープなデザインです。

シンクは奥行きをフルに活用することで十分な容量を確保しながらも、従来よりも幅を40mm縮めてコンパクトにしました。これにより幅715mmというクラス最大の調理スペースと、230mmの仮置き・水切りスペースを確保しました（間口2,550mm、750mm幅コンロ採用の場合）。

〈レイヤードシンク〉

シンク内に中段を設けることにより、調理



【シャープなデザイン】
 対面プランのときもインテリアに調和するシンプルなデザイン。角のR形状を可能な限り小さくして実現したシャープなデザインが魅力です。



大皿4枚分置けるゆりの広さの調理スペースです。



水切りカゴを置くなど、さまざまな使い方に柔軟に対応できるシンク横スペースです。



【たてぼん】
 出番の多いラップやキッチンペーパーは引き出しの手前に立てて収納して出し入れしやすく。使う時はケースごととサッと取り出すこともでき便利です。



【モバイルラック】
 使う時はケースごととサッと取り出すこともでき便利です。また、汚れても水洗いできるので、いつでも清潔です。



【水切りプレート】 オプション
 シンク内の中段を活かし、ワークトップより一段低く設置できる「水切りプレート」で、野菜の水切りやパスタの湯切り時もシンクから水がこぼれず安心です。



間口をコンパクトにして調理スペースを広く。その分、奥行きを広げ、容量を確保しました。



サポートメッシュを使えば、シンクの上まで調理スペースを広げられます。



【まな板収納】
 置き場所に困ることの多いまな板は、引き出しに収納。ワークトップ上の物が目立つ対面プランでもすっきり片付きます。



【シキリータ】
 かさばる鍋やフライパンを立てて収納できる仕切りつきで出し入れ簡単です。また、仕切り同士をつなげれば引き出しを縦にも横にも仕切って収納上手に。

面とシンク底面の間の位置に水切りプレート置いて作業ができる構造です。垂直方向に層（レイヤー）をなすという意味から、レイヤードシンクと名付けました（実用新案申請中）。また、排水口の位置を端に寄せることでシンク内に物を置いても排水はスムーズです。

〈ワークトップ〉

シンクのサイズ・位置・プランなどの視点からキッチンをいちから考え直して、ワークトップ上に大皿4枚分が置けるワイドな調理スペースを実現。作業を手早く済ませることができるので、家族とのコミュニケーションの時間が増えます。

〈ベースキャビネット〉

スペースをムダなく活用した大容量収納。適材適所にふさわしい作業効率アップと取り出しやすく、しまいやすい収納がお料理上手の味方になります。

価格は、I型間口2,550mm標準セットプランで税込み84万7,600円からです。

お問い合わせは、永大産業(株)住設事業部（〒592-8331 大阪府堺市西区築港新町2-12 電話072-241-5530）、または住友林業(株)木材建材事業本部建材部（電話03-6730-3548）へ。

製品の改廃および、仕様・価格の変更につきまして、予告なく行う場合があります。ご了承ください。

JSP

高い断熱性能の押出法ポリスチレンフォーム「ミラフォーム」に独自のシステム・技術をプラス。より効率化が図れます。

大引には

押出法ポリスチレンフォーム断熱材

ミラフォーム 大引間割付断熱工法

大引間の断熱工法に朗報!!

断熱材をプレカットして出荷!!ムダを出さない、環境にやさしいシステム。しかも工期を短縮。

- 1 プレカット図面(床伏せ)をご用意していただきます。
- 2 専用ソフトで割付画面を作成します。
- 3 承認・発注後、自社工場で断裁加工をします。
- 4 現場へ直接納入。すぐ施工にかかれます。

4つのメリット

- 現場でのゴミ発生が大幅に削減でき、産業廃棄物処理費用等のコスト削減につながります。(3×6版で納入した場合、18~25%程度がロスとなります。)
- 施工工程が簡略化され、工期短縮によるコスト低減になります。
- 断熱材の切り屑・粉が風などにより近隣に飛散するのを防げます。
- 現場断裁による切り屑等の発生がなく、現場環境の改善・清掃手間の低減につながります。

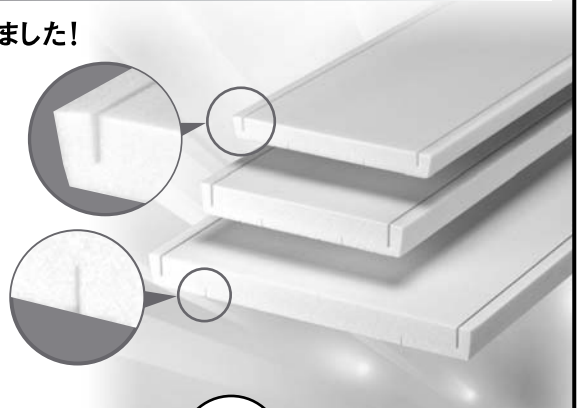
根太には

ミラネクスト

根太間の断熱工法に最適!!

独自の加工技術による優れた施工性を実現しました!

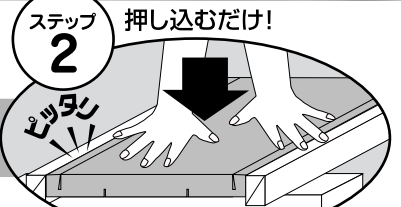
- 独自の形状により根太にピッタリフィット!!
テーパ加工により作業性もUP!
- JSPの独自の発泡技術により割れ欠けが少なく、施工時の破損を低減できます。
- 際根太に合わせて簡単にカットできるようにスリットを入れました。土台120・105それぞれに対応できます。
- ミラフォームの独立気泡は吸水性がほとんどなく、長期にわたり高い断熱性能を発揮し続けます。
- スキンボード採用により現場での吸水・汚れを低減することができます。



高機能で、しかもこんなに作業性がアップ!!



木目のななめ加工により根太間にあわせやすい。



特殊スリット加工により押し込むだけで、びつたりフィット!

株式会社 JSP 建築土木資材カンパニー

建築土木資材カンパニーホームページ <http://www.co-jsp.co.jp/kenzai/>

住宅資材部 〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-2(新日石ビル) TEL 03-6212-6363 FAX 03-6212-6369

CENTER ROOF

横暖ルーフシリーズ リフォームにも最適!!

機能・カラー、充実の横暖ルーフシリーズ

横暖ルーフ プレミアム

抜群の耐久性に遮熱効果をプラス
横暖ルーフの最上位モデル



Color Variation

Fブラック

Fブラウン

Fグリーン

遮熱機能

塗膜変色保証
20年

横暖ルーフ きわみ

特殊塗装+遮熱機能の高機能モデル



Color Variation

Kブラック

Kブラウン

Kグリーン

遮熱機能

塗膜保証
10年

横暖ルーフ テラコッタ

南欧風の自然な色合い
高耐久・高意匠モデル



Color Variation

テラコッタ

塗膜保証
10年

横暖ルーフ DX

ダイナミックさを強調した
高意匠モデル



Color Variation

ブラック

ブラウン

グリーン

赤錆保証
10年

横暖ルーフ ちぢみ

深い輝きが魅力の高意匠モデル



Color Variation

Cブラック

Cブラウン

Cグリーン

赤錆保証
10年

横暖ルーフ

シンプルデザインの
スタンダードモデル



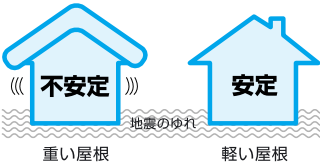
Color Variation

ロクショウ

ブルーメタリック

赤錆保証
10年

約5kg/m²の軽量設計で
地震に強い



不安定

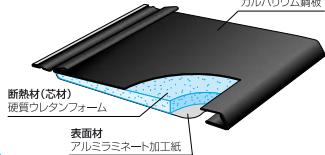
安定

重い屋根

軽い屋根

断熱材一体成形で
高い断熱性能

●横暖ルーフ(断面図)



表面材(金属板)

ガルバリウム鋼板

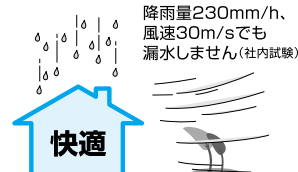
断熱材(芯材)

硬質ウレタンフォーム

表面材

アルミラミネート加工紙

GL鋼板+独自形状で
強くて長持ち

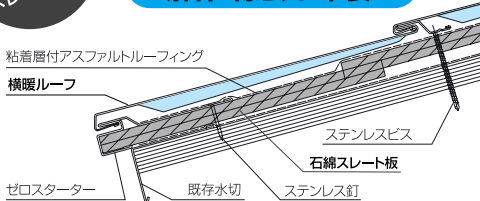


快適

アスベスト
石綿
スレート板の

横暖ルーフシリーズはリフォームに最適!!

解体・除去が不要!



横暖ルーフで石綿スレートを「囲い込み」

横暖ルーフシリーズによるリフォームは、石綿スレートを解体・除去せず、そのままシールドする工法が標準施工です。だから、工事中でも石綿粉じんを囲い込み、「石綿障害予防規則」にも該当しません。

囲い込み屋根工法とは...

既存の屋根を解体することなく、横暖ルーフシリーズで囲い込む工法です。屋根面の解体・除去作業がないため、施工が迅速であることに加え、住みながらのリフォームが可能。無駄な費用がかかりません。

株式会社 **チューオー**

屋根と壁の総合メーカー

営業企画部 〒322-0014 栃木県鹿沼市さつき町13-2 TEL.0289-76-3263

【ホームページ】<http://chu-o.com>



GROSS & LEATHER
 グロス&レザー

CASTING PARTS
 キャスティングパーツ

CENTER SLIT
 センタースリット

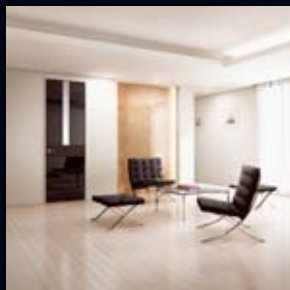
ART BLOCK
 アートブロック

BLACK MOLDING
 ブラックモール

URBANMODE

アーバンモード

魅せるディテール。こだわりの空間を創造する、アーバンモードの新しいカタチ。



アーバンモード

検索

木を活かし、よりよい暮らしを

EIDAI
 www.eidai.com

EIDAIショールーム 営業日、営業時間はショールームにより異なりますので、事前にご確認のうえお越し下さい。

札幌 011-879-5746	新宿 03-3349-1971	梅田 06-6346-1011	沖縄 098-864-2810
新潟 025-382-3311	金沢 076-252-5302	岡山 086-241-7641	
仙台 022-782-1788	名古屋 052-354-4310	広島 082-278-7110	
静岡 054-237-8372	京都 075-623-0294	博多 092-641-6036	

お客様相談センター

☎ 0120-685-110
 E-mail:cs@eidai-sangyo.co.jp
 受付時間 平日 9:00~19:00
 土日祝 9:00~18:00
 休業日 年末年始